

議案第20号

平成27年度印西市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成27年度印西市下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ184,415千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,960,279千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することのできる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成28年2月15日提出

印西市長 板倉 正直

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		90,200	△23,210	66,990
	1 国庫補助金	90,200	△23,210	66,990
4 財産収入		790	180	970
	1 財産運用収入	790	180	970
5 繰入金		406,894	△98,585	308,309
	1 一般会計繰入金	406,894	△98,585	308,309
8 市債		488,500	△62,800	425,700
	1 市債	488,500	△62,800	425,700
歳入合計		2,144,694	△184,415	1,960,279

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 下水道事業費		1,770,501	△231,417	1,539,084
	1 総務管理費	924,723	△9,620	915,103
	2 公共下水道事業費	831,079	△221,797	609,282
2 公債費		317,409	△5,612	311,797
	1 公債費	317,409	△5,612	311,797
3 基金積立金		41,784	52,614	94,398
	1 基金積立金	41,784	52,614	94,398
歳 出 合 計		2,144,694	△184,415	1,960,279

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 下水道事業費	2 公共下水道事業費	公共下水道施設整備事業	3,020 千円
		雨水排水対策施設整備事業	122,406 千円
合		計	125,426 千円

第3表 地方債補正

## 1. 変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 (公共下水道)	千円 471,400	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金について利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	融資条件による。	千円 408,600	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金について利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	融資条件による。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	本年度予算構成比(%)
1 分担金及び負担金	550	0	550	0.0
2 使用料及び手数料	1,080,243	0	1,080,243	55.1
3 国庫支出金	90,200	△23,210	66,990	3.4
4 財産収入	790	180	970	0.1
5 繰入金	406,894	△98,585	308,309	15.7
6 繰越金	77,495	0	77,495	4.0
7 諸収入	22	0	22	0.0
8 市債	488,500	△62,800	425,700	21.7
歳 入 合 計	2,144,694	△184,415	1,960,279	100.0



2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 国庫支出金	90,200	△ 23,210	66,990			
1 国庫補助金	90,200	△ 23,210	66,990			
1 下水道事業費国庫補助金	90,200	△ 23,210	66,990	1 社会資本整備総合交付金	△ 23,210	・社会資本整備総合交付金 △ 23,210
4 財産収入	790	180	970			
1 財産運用収入	790	180	970			
1 利子及び配当金	775	180	955	1 利子	180	・利子 180
5 繰入金	406,894	△ 98,585	308,309			
1 一般会計繰入金	406,894	△ 98,585	308,309			
1 一般会計繰入金	406,894	△ 98,585	308,309	1 一般会計繰入金	△ 98,585	・一般会計繰入金 △ 98,585
8 市債	488,500	△ 62,800	425,700			
1 市債	488,500	△ 62,800	425,700			
1 下水道事業債	488,500	△ 62,800	425,700	1 下水道施設整備債	△ 62,800	・公共下水道事業 △ 62,800
歳入合計	2,144,694	△ 184,415	1,960,279			

(歳入) 国庫支出金, 財産収入, 繰入金, 市債

## 3. 歳出

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 下水道事業費	1,770,501	△231,417	1,539,084	△23,210	△62,800	△90,682	△54,725			
1 総務管理費	924,723	△9,620	915,103			△8,382	△1,238			
1 一般管理費	924,723	△9,620	915,103			△8,382	△1,238	2 給料	76	・職員人件費 1,480
								3 職員手当等	1,038	・中継ポンプ場等維持管理に要する経費 △9,700
								4 共済費	366	
								13 委託料	△11,100	・下水道水質規制等に要する経費 △1,400
2 公共下水道事業費	831,079	△221,797	609,282	△23,210	△62,800	△82,300	△53,487			
1 汚水処理対策費	92,836	△55,797	37,039	△2,310			△53,487	13 委託料	△10,373	・公共下水道施設整備事業 △45,000
								15 工事請負費	△43,424	・特定環境保全公共下水道施設整備事業 △10,797
								22 補償、補填及び賠償金	△2,000	
2 雨水排水対策費	738,243	△166,000	572,243	△20,900	△62,800	△82,300		13 委託料	△78,000	・雨水排水対策施設整備事業 △166,000
								15 工事請負費	△86,000	
								22 補償、補填及び賠償金	△2,000	
2 公債費	317,409	△5,612	311,797			△7,903	2,291			
1 公債費	317,409	△5,612	311,797			△7,903	2,291			

(歳出) 下水道事業費、公債費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	238,084	0	238,084			△2,419	2,419			・元金
2 利子	79,325	△5,612	73,713			△5,484	△128	23 償還金、利 子及び割引 料	△5,612	・利子 △5,612
3 基金積立金	41,784	52,614	94,398			180	52,434			
1 基金積立金	41,784	52,614	94,398			180	52,434			
1 財政調整 基金積立 金	41,784	52,614	94,398			180	52,434	25 積立金	52,614	・財政調整基金積立金 52,614
歳 出 合 計	2,144,694	△184,415	1,960,279	△23,210	△62,800	△98,405				

(歳出) 公債費, 基金積立金



2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	10		39,602	27,966	67,568	19,669	87,237	
補正前	10		39,526	26,928	66,454	19,303	85,757	
比 較	0		76	1,038	1,114	366	1,480	

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	補正後	1,188	3,906	1,214	731	10,286	6,154	3,338
	補正前	1,188	3,564	1,214	731	10,192	5,779	3,300
	比 較	0	342	0	0	94	375	38
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後	189	960					
	補正前	0	960					
	比 較	189	0					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 理 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	76	給与改定に伴う 増減分	76		
		昇給に伴う 増加分			
		その他の増減分			
職員手当	1,038	制度改正に伴う 増減分	917	地域手当 342 期末手当 94 勤勉手当 443 時間外手当 38	・地域手当 8.5%→9.3% ・給料等を基礎とするはね返し分 ・年間支給率 1.5月→1.6月 ・給料等を基礎とするはね返し分
		その他の増減分	121	勤勉手当 △ 68 住居手当 189	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行政職(一)
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,375
	平均給与月額 (円)	405,480
	平均年齢 (歳)	43.12
平成27年7月1日現在	平均給料月額 (円)	329,375
	平均給与月額 (円)	420,207
	平均年齢 (歳)	42.62

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	149,000	144,600
大学卒	183,300	176,700

## ウ 級別職員数

区 分	行政職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 10.00
	2 級	( ) 1	( ) 10.00
	3 級	( ) 0	( ) 0.00
	4 級	( ) 4	( ) 40.00
	5 級	( ) 2	( ) 20.00
	6 級	( ) 0	( ) 0.00
	7 級	( ) 2	( ) 20.00
	8 級	( ) 0	( ) 0.00
	計	( ) 10	( ) 100.00
平成27年7月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 10.00
	2 級	( ) 1	( ) 10.00
	3 級	( ) 0	( ) 0.00
	4 級	( ) 4	( ) 40.00
	5 級	( ) 2	( ) 20.00
	6 級	( ) 0	( ) 0.00
	7 級	( ) 2	( ) 20.00
	8 級	( ) 0	( ) 0.00
	計	( ) 10	( ) 100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職(一)	主事補 技師補	主 事 技 師	副 主 査 主任主事 主任技師	主査補	主 査	副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

## エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職(一)		
補 正 後	職員数 (A)(人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2	
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	90	90			
補 正 前	職員数 (A)(人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2	
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	7	7	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	90	90			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	( ) 1.975	( ) 2.225	( ) 4.20	有	
補正前	( ) 1.975	( ) 2.125	( ) 4.10	有	
国の制度	( ) 1.975	( ) 2.225	( ) 4.20	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職等特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 3%~45%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	9.3
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率(%)	16

## ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職(一)
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

## ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用者 国 55,000円まで全額支給 市 全額支給